



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 資生堂

コード番号 4911 URL <http://group.shiseido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 末川 久幸

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 宮坂 明宏

TEL 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年11月6日

配当支払開始予定日

平成24年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (決算補足説明資料は平成24年10月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	333,631	△0.8	8,342	△61.2	8,350	△61.7	5,020	△44.8
24年3月期第2四半期	336,171	0.8	21,518	△1.5	21,808	0.6	9,095	20.6

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 9,202百万円 (△30.2%) 24年3月期第2四半期 13,191百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	12.62	12.60
24年3月期第2四半期	22.86	22.84

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
25年3月期第2四半期	702,555		302,885		41.1
24年3月期	720,707		303,715		40.3

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 288,676百万円 24年3月期 290,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
25年3月期	—	25.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	2.6	40,000	2.2	40,000	1.4	22,000	51.6	55.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料 6ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	400,000,000 株	24年3月期	400,000,000 株
25年3月期2Q	2,002,380 株	24年3月期	2,002,324 株
25年3月期2Q	397,997,714 株	24年3月期2Q	397,962,116 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、事実の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
(参考情報)海外売上高	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績の概況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）の国内における景況感は緩やかに持ち直す動きを見せましたが、世界景気の減速に対する懸念や長期化する円高等から足元では低調に推移しています。国内の化粧品市場は前年並みで推移しましたが、いまだ東日本大震災前の水準には戻っていない状況です。海外では（海外連結子会社は平成24年1月1日～平成24年6月30日）、欧州の金融危機による景気低迷の影響を受けたものの、化粧品市場は欧州、米州、アジアそれぞれの地域でプラス成長となりました。中国では、景気拡大のペースがやや鈍化しましたが、化粧品市場の成長率は引き続き高水準で推移しました。

このような市場環境において、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比0.8%減の3,336億円となりました。国内売上高は、前年同期比3.2%減の1,866億円、海外売上高は現地通貨ベースで前年同期比7.1%増、円換算後では前年同期比2.6%増の1,470億円となりました。営業利益は、国内売上減に伴う差益減に加えて国内外で積極的にマーケティング費用を投下したこともあり、前年同期比61.2%減の83億円となりました。また経常利益は前年同期比61.7%減の84億円、四半期純利益は前年同期比44.8%減の50億円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、当初の予定通り1株当たり25円といたします。

【連結】

(百万円)

区分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増減	増減率	外貨増減率	
売上高	国内化粧品事業	173,367	52.0%	180,493	53.7%	△7,125	△3.9%	△3.9%
	グローバル事業	155,715	46.7%	151,574	45.1%	4,140	2.7%	7.0%
	その他	4,549	1.3%	4,104	1.2%	445	10.8%	10.8%
合計	333,631	100.0%	336,171	100.0%	△2,540	△0.8%	1.2%	

国内売上高	186,626	55.9%	192,879	57.4%	△6,252	△3.2%	△3.2%
海外売上高	147,005	44.1%	143,292	42.6%	3,712	2.6%	7.1%

区分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増減	増減率	
営業利益	国内化粧品事業	13,573	7.8%	21,438	11.8%	△7,864	△36.7%
	グローバル事業	△6,057	△3.9%	△699	△0.5%	△5,357	—
	その他	862	12.1%	688	10.4%	173	25.2%
消去又は全社	△35	—	91	—	△127	—	
合計	8,342	2.5%	21,518	6.4%	△13,176	△61.2%	
経常利益	8,350	2.5%	21,808	6.5%	△13,458	△61.7%	
四半期純利益	5,020	1.5%	9,095	2.7%	△4,075	△44.8%	

※売上比はセグメント間の内部売上高を含めた売上に対する比率

報告セグメント別の状況

①国内化粧品事業

【売上高】

当第2四半期連結累計期間の国内化粧品事業の売上高は、前年同期比3.9%減の1,734億円となりました。主な取組みとしては、肌に触れる活動や美容機器の活用などの基本活動の徹底及び厳選した新製品の投入等を実施し、店頭売上の拡大に努めました。また4月にはWebと店舗が連動した新ビジネスモデルをスタートさせ、様々な施策を展開し若年層を中心とした新規顧客との出会いの創出に努めました。この結果、チャネル別では、

デパートがグローバルブランド「SHISEIDO」の貢献によりプラス成長を持続したほか、ドラッグストアにおいて美容乳液（日中用）の「エリクシール デーケアレボリューション」やクリーム「アクアレーベル スペシャルジェルクリーム」などが好調に推移したことにより店頭売上が前年同期を上回りました。一方、震災の影響などで前年の水準が高かったことに対する反動もあり、第1四半期の売上が大きく前年を割り込みました。加えて6、7月の天候不順の影響を受けたデオドラントや日やけ止めなどのボディケア商品、前年にリニューアルを実施した「TSUBAKI」、そして男性用化粧品等の売上が伸び悩み、第2四半期累計では前年同期の売上高を下回りました。

【営業利益】

売上高の減少に伴い差益が減少したことを主な要因として、前年同期比36.7%減の136億円となりました。

②グローバル事業

【売上高】

当第2四半期連結累計期間のグローバル事業の売上高は、現地通貨ベースで前年同期比7.0%増、円換算後で前年同期比2.7%増の1,557億円となりました。米州ではグローバルブランド「SHISEIDO」やメーキャップアーティストブランド「NARS」が好調を持続したほか、「ベアミネラル」も堅調に推移しました。欧州ではフレグランス事業が好調に推移したものの、全体としては景気低迷の影響を受け、売上は伸び悩みました。アジアでは、最重点市場である中国で2月に導入したデパート専用ブランド「オプレ」のプレミアムラインや専門店専用ブランド「ピュア&マイルド」などが売上伸長を牽引したことに加え、タイの売上が伸長し引き続き高い成長となりました。

【営業利益】

各地域でマーケティング費用を積極的に増加させたことに加え、成長市場・領域における人員増強に伴って人件費が増加したこともあり、61億円の損失となりました。

③その他

【売上高】

当第2四半期連結累計期間のその他の売上高は、前年同期比10.8%増の45億円となりました。これは、主にフロンティアサイエンス事業及び飲食事業の売上伸長によるものです。

【営業利益】

売上高の増加に伴う差益増により前年同期比25.2%増の9億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末に比べ182億円減少し7,026億円になりました。負債は173億円減少し、純資産も8億円減少しました。自己資本比率は前期末における40.3%から、当第2四半期末は41.1%になりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、66億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外の生産設備や国内外での売場カウンターへの設備投資などにより126億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末配当の支払いなどにより100億円の支出となりました。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物残高は期首に対し154億円減の676億円となりました。

【連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)】 (百万円)

区 分	金 額
現金及び現金同等物期首残高	82,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590
投資活動によるキャッシュ・フロー (設備投資)	△12,615 (△14,955)※
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	664
現金及び現金同等物純増額	△15,383
現金及び現金同等物期末残高	67,590

※【設備投資】 (百万円)

区 分	金 額
有形固定資産	△9,698
無形固定資産	△3,199
長期前払費用	△2,058

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想数値の修正

第2四半期の実績および下期の国内外における市場環境等を鑑み、平成24年7月31日に発表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

【平成25年3月期 通期連結業績予想数値の修正 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)】 (百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
					円 銭
前回発表予想 (A)	710,000	43,500	43,500	22,000	55.28
今回修正予想 (B)	700,000	40,000	40,000	22,000	55.28
増減額 (B-A)	△10,000	△3,500	△3,500	0	
増減率 (%)	△1.4	△8.0	△8.0	0.0	
(ご参考) 前期実績 (平成24年3月期)	682,385	39,135	39,442	14,515	36.47

報告セグメント別の通期見通し

①国内化粧品事業

世界景気のさらなる減速等を背景として国内経済は先行き不透明な状況が続くと見込まれ、国内化粧品市場も前年に対し横ばい程度となることを見込んでいます。

このような市場環境のなか、下期は厳選した競争力の高い製品の発売や現行主力品の育成に引き続き取り組むとともに、新ビジネスモデルを活用した施策を積極的に展開し、店頭売上の拡大をめざします。チャンネル別では、デパートで引き続き基本活動を徹底していくほか、ドラッグストアでは販売什器の導入による売場活性化の継続や、取引先企業毎のニーズに合わせた協働取組みを強化します。専門店では、w a t a s h i + を活用した愛用者拡大施策を推進するほか、専門店専用ブランドの新製品導入を通じて売上を拡大します。さらに、苦戦しているファンデーションの強化に取り組むほか、今後ますます重要性が高まると見込まれるシニア市場の開拓に向けた施策も展開してまいります。

以上の取組みを背景として、売上高は下期、通期ともに増収を見通しています。営業利益については、下期は売上増に伴う差益増と徹底したコスト削減により増益を見込みますが、通期ではほぼ前年並みを見通しています。

②グローバル事業

欧州は、金融危機による景気低迷が継続し、化粧品市場も弱い成長が続くとみえています。米州は、雇用環境の改善の遅れなどのリスクはあるものの緩やかな景気回復基調が見込まれ、化粧品市場も着実な成長が継続す

る見通しです。中国は、足元では経済成長率の鈍化に伴い化粧品市場の伸び率が若干低下傾向にあることに加え、日本製品に対する購買意識の動向が不透明な状況にあります。その他のアジア地域では景気の緩やかな拡大による化粧品市場の成長継続を見込んでいます。

このような市場環境のなか、下期は「グローバルメガブランド戦略」の6ブランドの継続育成に加えて、デザイナーズフレグランスやメーキャップアーティストブランドの展開拡大、将来の市場拡大が見込まれるアセアンでのマステージブランドの強化などを通じ、さらなる売上の成長をめざします。

中国は、目先においては不透明な事業環境にあるものの、中長期的には化粧人口の増加に伴い市場の大幅な拡大が見込まれています。また、当社は30年以上にわたり、中国において現地に根ざした事業を推進してまいりました。今後もその方向性には何ら変わりはなく、中国のお客さまに愛される企業として、引き続き重点的に経営資源を投入していきます。

以上の取組みを背景に、グローバル事業全体で引き続き売上成長を見込み、下期、通期ともに増収を見通しています。また営業利益は、下期は増益になりますが通期ではほぼ前年並みとなる見通しです。

③その他

成長分野であるフロンティアサイエンス事業の売上拡大に引き続き取り組んでいきます。通期では売上高、営業利益ともにほぼ前年並みを見通しています。

【報告セグメント別売上高の見通し】

(百万円)

区 分	平成25年3月期 (見込)	平成24年3月期	増 減	増減率
国内化粧品事業	354,500	353,789	710	0.2%
グローバル事業	336,500	319,678	16,821	5.3%
その他	9,000	8,917	82	0.9%
合 計	700,000	682,385	17,614	2.6%

地域別の通期見通し

地域別の通期見通しは以下のとおりです。

【地域別売上高の見通し】

(百万円)

区 分	平成25年3月期 (見込)	平成24年3月期	増 減	増減率
国内売上高	382,000	379,963	2,036	0.5%
海外売上高	318,000	302,422	15,577	5.2%
海外売上高比率	45.4%	44.3%		

以上の通期見通しの前提条件は次のとおりです。

年間の主な為替レートは80円/米ドル、100円/ユーロ、12.5円/中国人民元で計画を策定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、減価償却の方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

(百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨増減率
米 州	43,861	13.2%	43,331	12.9%	530	1.2%	4.9%
欧 州	36,848	11.0%	40,587	12.1%	△3,738	△9.2%	△0.0%
アジア・オセアニア	66,295	19.9%	59,374	17.6%	6,920	11.7%	13.6%
在 外 計	147,005	44.1%	143,292	42.6%	3,712	2.6%	7.1%

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,121	49,944
受取手形及び売掛金	112,874	106,040
有価証券	26,716	27,072
たな卸資産	71,902	78,633
繰延税金資産	19,860	21,536
その他	17,689	18,650
貸倒引当金	△935	△880
流動資産合計	315,229	300,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,246	158,998
減価償却累計額	△98,806	△100,653
建物及び構築物 (純額)	59,439	58,345
機械装置及び運搬具	81,581	82,850
減価償却累計額	△69,791	△71,153
機械装置及び運搬具 (純額)	11,789	11,697
工具、器具及び備品	56,916	58,960
減価償却累計額	△38,045	△40,359
工具、器具及び備品 (純額)	18,871	18,601
土地	33,091	32,997
リース資産	8,706	8,239
減価償却累計額	△5,033	△4,660
リース資産 (純額)	3,673	3,578
建設仮勘定	2,931	4,303
有形固定資産合計	129,796	129,522
無形固定資産		
のれん	84,539	83,422
リース資産	613	648
商標権	40,583	41,269
その他	47,907	46,200
無形固定資産合計	173,644	171,540
投資その他の資産		
投資有価証券	27,396	25,738
前払年金費用	20,948	19,056
長期前払費用	9,658	9,760
繰延税金資産	18,084	19,914
その他	26,026	26,086
貸倒引当金	△77	△62
投資その他の資産合計	102,037	100,493
固定資産合計	405,478	401,557
資産合計	720,707	702,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,305	44,041
短期借入金	1,989	5,482
1年内返済予定の長期借入金	5,915	30,315
リース債務	1,830	1,762
未払金	44,273	33,999
未払法人税等	8,025	7,146
返品調整引当金	11,065	8,344
賞与引当金	15,030	14,049
役員賞与引当金	395	280
危険費用引当金	565	521
繰延税金負債	20	14
その他	27,302	27,667
流動負債合計	164,719	173,624
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	82,836	57,037
リース債務	2,581	2,571
退職給付引当金	42,089	42,572
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	486	471
繰延税金負債	27,622	28,192
その他	6,306	4,850
固定負債合計	252,273	226,046
負債合計	416,992	399,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,263	70,263
利益剰余金	225,598	220,745
自己株式	△3,778	△3,778
株主資本合計	356,590	351,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	605	177
為替換算調整勘定	△66,702	△63,238
その他の包括利益累計額合計	△66,096	△63,060
新株予約権	668	741
少数株主持分	12,553	13,467
純資産合計	303,715	302,885
負債純資産合計	720,707	702,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	336,171	333,631
売上原価	78,163	78,136
売上総利益	258,008	255,495
販売費及び一般管理費	236,490	247,152
営業利益	21,518	8,342
営業外収益		
受取利息	398	389
受取配当金	512	337
受取家賃	468	386
補助金収入	486	14
その他	505	546
営業外収益合計	2,371	1,674
営業外費用		
支払利息	943	873
持分法による投資損失	87	90
為替差損	514	214
その他	534	488
営業外費用合計	2,081	1,666
経常利益	21,808	8,350
特別利益		
固定資産売却益	894	47
投資有価証券売却益	0	19
特別利益合計	895	67
特別損失		
固定資産処分損	693	270
投資有価証券売却損	255	8
投資有価証券評価損	2	610
特別損失合計	950	889
税金等調整前四半期純利益	21,753	7,527
法人税、住民税及び事業税	5,778	4,846
法人税等調整額	5,999	△3,136
法人税等合計	11,777	1,710
少数株主損益調整前四半期純利益	9,975	5,817
少数株主利益	880	796
四半期純利益	9,095	5,020

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,975	5,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△367
為替換算調整勘定	3,002	3,758
持分法適用会社に対する持分相当額	22	△5
その他の包括利益合計	3,215	3,385
四半期包括利益	13,191	9,202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,218	8,056
少数株主に係る四半期包括利益	973	1,146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,753	7,527
減価償却費	15,079	15,867
のれん償却額	2,835	2,744
固定資産処分損益 (△は益)	△201	223
投資有価証券売却損益 (△は益)	254	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	610
災害による損失	△922	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△69
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,804	△2,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	△1,046
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△115
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△173	△41
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	712	473
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6	△14
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,682	1,891
受取利息及び受取配当金	△910	△727
支払利息	943	873
持分法による投資損益 (△は益)	87	90
売上債権の増減額 (△は増加)	5,303	7,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,348	△6,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17	△11,335
その他	589	△1,961
小計	40,309	13,119
利息及び配当金の受取額	912	807
利息の支払額	△1,094	△936
法人税等の支払額	△13,785	△6,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,342	6,590

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,536	△13,350
定期預金の払戻による収入	19,396	15,125
有価証券の取得による支出	△324	△230
有価証券の売却による収入	189	230
投資有価証券の取得による支出	△107	△8
投資有価証券の売却による収入	18	41
有形固定資産の取得による支出	△8,933	△9,698
有形固定資産の売却による収入	943	183
無形固定資産の取得による支出	△2,710	△3,199
長期前払費用の取得による支出	△1,695	△2,058
その他	1,735	349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,024	△12,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,306	3,537
長期借入れによる収入	—	1,505
長期借入金の返済による支出	△5,108	△3,008
リース債務の返済による支出	△1,387	△1,133
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の処分による収入	71	0
配当金の支払額	△9,939	△9,945
少数株主への配当金の支払額	△1,168	△978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,840	△10,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,196	664
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,673	△15,383
現金及び現金同等物の期首残高	88,592	82,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,265	67,590

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	180,493	151,574	4,104	336,171	—	336,171
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,055	1,089	2,524	4,669	△4,669	—
計	181,549	152,663	6,628	340,841	△4,669	336,171
セグメント利益又は損失(△)	21,438	△699	688	21,426	91	21,518

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 91百万円であります。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内化粧品 事業 (百万円)	グローバル 事業 (百万円)	その他 (百万円) (注) 2	計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	173,367	155,715	4,549	333,631	—	333,631
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	1,326	2,552	4,855	△4,855	—
計	174,343	157,042	7,101	338,486	△4,855	333,631
セグメント利益又は損失(△) (注) 4	13,573	△6,057	862	8,378	△35	8,342

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 △35百万円であります。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品、美容医療用化粧品等の製造・販売)及び飲食業等を含んでおります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価

償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
なお、減価償却の方法の変更により、当第2四半期連結累計期間の国内化粧品事業、グローバル事業及びその他のセグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。